

平成 20 年度

# 財政運営方針

を発表します

【問い合わせ先】 財政課 (☎ 82-1131)

## 基本方針

平成20年度は総合計画の初年度であり、基本構想、基本計画および実施計画に掲げられた「最少の経費で最大の効果を挙げること。」という行政運営の基本的理念に立ち返るとともに、行政改革大綱に基づいた取組みを進めます。

具体的には、税および使用料等の収納率向上、自主財源の確保、民間活力の導入や行政評価システムの導入による事務事業の見直し、団体運営費補助金の制度的な見直しを行います。公債費縮減のため投資的事業の縮小、簡素で効率的な組織機構の構築のための定員・組織の見直し、公共施設のあり方について施設の統合整理を含む管理運営の効率化に努めます。また、公営企業の健全化、その他全ての会計において健全な行財政運営を推進するための対策を進めます。

また、19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「4つの指標」(詳しくは、下記説明をご覧ください)の具体的算定ルールおよび早期健全化基準・財政再生基準等が示され、20年度決算指標から適用となることから、現在懸案となっている実質公債費比率などの指標の適正化に努めてまいります。

### 「4つの指標」について

財政の健全化を判断する指標で、4つのうちいずれかが国の定める基準以上の場合、**早期健全化を図る必要のある団体**(黄信号)または、いわゆる**再建団体**(赤信号)となります。

### ● 4つの指標の目標数値

4つの指標	国の定める基準		平成20年度
	早期健全化基準	再生基準	本市の目標数値(※)
実質公債費比率	25.0% 以上	35.0% 以上	23.8% 未滿
実質赤字比率	12.8% 以上	20.0% 以上	0.0%
連結実質赤字比率	17.8% 以上	30.0% 以上	3.9% 未滿
将来負担比率	350.0% 以上	—	280.0% 未滿

※目標数値については、平成18年度決算等を基に試算しています。なお「実質赤字比率」は、一般会計では予算の適正な執行に努めており、今のところ赤字決算を出していません。しかし、山陽オートや山陽市民病院の不良債務の状況から、「連結実質赤字比率」として連結すると若干の赤字が出てまいります。「将来負担比率」とは、公営企業を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことです。